

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社アスモ

【英訳名】 ASMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 尊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 東京03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 経営企画室 重清 安雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 東京03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 経営企画室 重清 安雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,703,210	13,755,218	18,151,621
経常利益 (千円)	637,324	674,295	816,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	502,402	485,513	613,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,635	520,361	546,345
純資産額 (千円)	4,095,265	4,516,089	4,135,935
総資産額 (千円)	6,286,446	6,772,981	6,050,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.58	3.46	4.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.8	64.7	66.2

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.51	1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

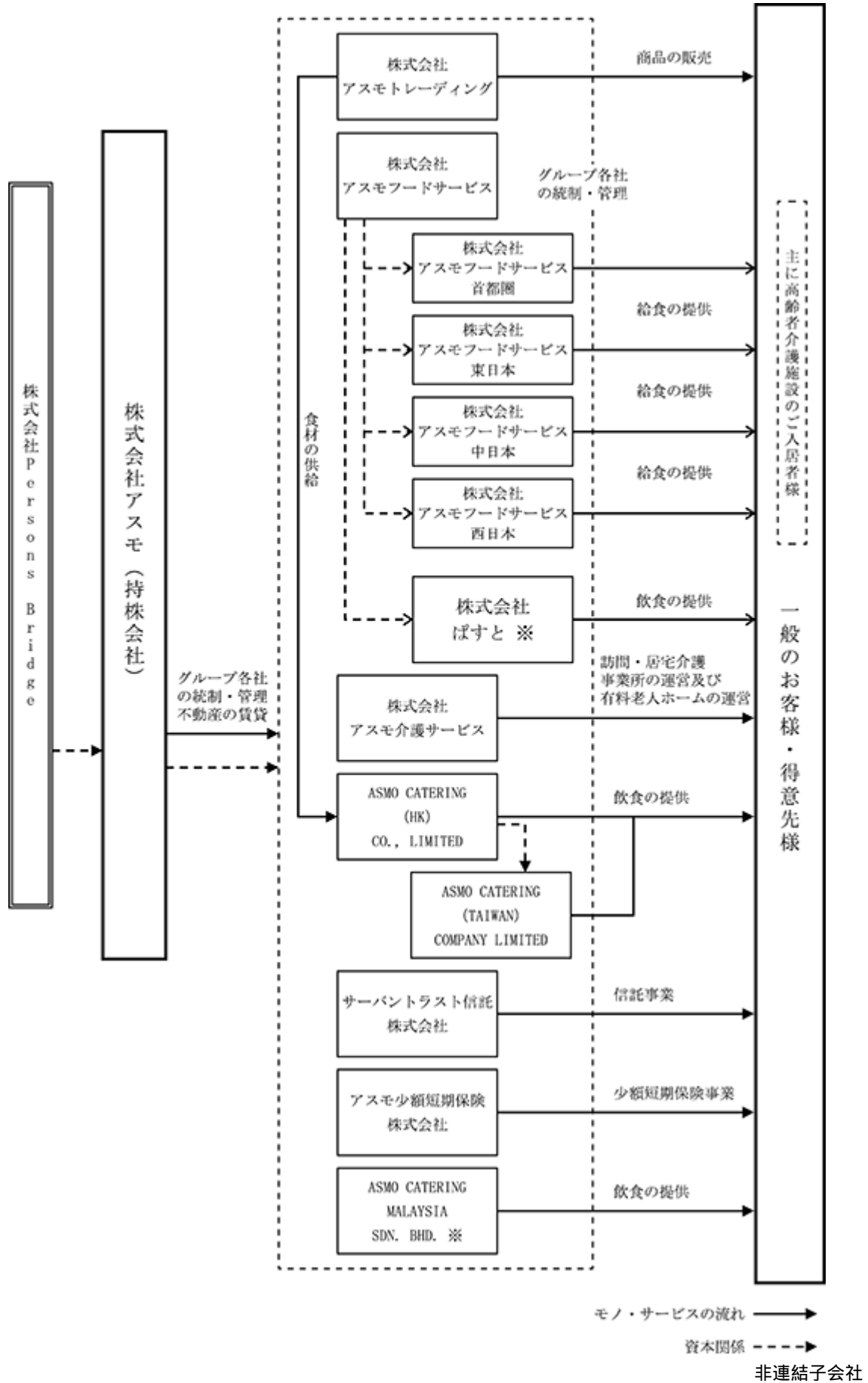
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アスモフードサービス事業)

当社の子会社である株式会社アスモフードサービスは、平成28年9月1日を効力発生日として株式会社アスモフードサービスを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス東日本、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本に事業の一部を承継させる新設分割を行っております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社(株式会社アスモ)、連結子会社11社、非連結子会社2社により構成されることとなりました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速による円高・株安傾向から、米国大統領選挙以降は円安・株高に反転するなど、世界経済の不確実性が高まっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客様の利便性等を追求することで購買機会の増加・シェアの拡大を図ってまいりました。今後におきましては、シェアの拡大によるスケールメリットを発揮することで各種コストの見直しを図り、利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,755百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益661百万円(前年同四半期比5.4%増)、経常利益674百万円(前年同四半期比5.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、485百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、物流費の上昇や販売競争の激化により、依然として、厳しい経営環境が続きました。

このような中、収益力の高いメキシコ産牛肉に注力しつつ、通販の拡大により、利益率を改善させてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,204百万円（前年同四半期比 1.4%減）セグメント利益（営業利益）は、61百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となり、大きく利益改善できました。

今後も、不安定な為替動向に注視しつつ、エンドユーザーを中心に安定した顧客を開拓し、利益の確保をしてまいります。

引き続き着実に利益が創出できる商売に注力して、グループ全体の成長に貢献してまいります。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、高齢者介護施設以外から幅広い分野において受注先を獲得し、一方で、収益向上のための不採算受託施設の契約解除を並行し実施したことにより、売上高、営業利益はともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,719百万円（前年同四半期比 3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、340百万円（前年同四半期比 15.4%増）となりました。

今後も、引き続き堅実に増収増益を維持できるよう、基盤の強化に努めてまいります。また、様々な年間行事やイベントを企画し、常にお客様に喜んでいただけるご提案をすることで、給食提供の質の向上を図ってまいります。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所および有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当第3四半期連結累計期間につきましては、平成27年4月の介護保険法の改正による介護報酬見直しの下、介護報酬が大きく伸びせない中、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

このため、介護サービスをご利用いただける機会を増やすことを目的に事業所の開設・見直しを推進し、平成28年10月に4施設目となる有料老人ホームを開設するとともに2事業所を閉鎖いたしました。また、ご契約者様、ご入居者様は昨年開設した事業所等が同四半期は大きく貢献し、増加したものの、新規有料老人ホームは開設直後でもあり、開設費用が先行したこと等から、増収減益となりました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所36事業所（前年同四半期末は38事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同四半期末は12事業所）、ご契約者様は、1,757名（前年同四半期末は1,665名）。有料老人ホーム4施設（前年同四半期末は3施設）、ご入居者様数116名（前年同四半期末は68名）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,655百万円（前年同四半期比 1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、379百万円（前年同四半期比 9.0%減）となりました。

今後ともご利用者の獲得に努めていくとともに、介護人材育成に注力していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、競争が厳しい中、収益改善を図るべく、10月1日に新たに日系スーパー一田(YATA)のチュンワン店において、『虎蔵食堂』をオープンいたしました。60平方メートルほどのラーメンと和食弁当を中心とした小型のファーストフーズショップで、一田(YATA)店の食品売り場に併設しております。また、不採算店舗の閉店・見直しを図りましたが、人件費や賃料が高止まり、減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,631百万円(前年同四半期比 10.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、4百万円(前年同四半期比 88.4%減)となりました。

当社には、8店舗が日本資本あるいは日系香港資本スーパーの中に出店しておりますが、一般のショッピングモール内などの出店と比較して、契約期間は平均すると約2年と短いものの、大きな改装などが無い限り当社が希望すれば契約延長を獲得しやすい利点があります。また全てのお店がフードコートあるいは食品スーパーに併設する小型ショップで投資も低く、大きな利益が稼げなくとも確実性の高い事業であり今後とも各社と良好な関係を保ち新たな出店につなげてまいります。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおります。信託事業では、「特定贈与信託」「ペット飼育費保全信託」「古い支度サポート信託(遺言代用信託を含む)」「不動産管理信託」などの個人向けの信託商品のほか、「葬儀費用管理信託」「顧客分別金管理信託」「不動産証券化信託」「エスクロー信託」などの法人向けの信託商品の販売にも努めました。

営業面以外に、経費節減にも努めた結果、前年同四半期比での増益を実現しております。

引き続き、積極的な営業活動を行っていくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規信託契約の獲得ならびに売上増加に努めてまいります。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品3種類(生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険)と損害保険商品(高齢者施設入居者家財保険)を販売しています。

高齢者施設入居者家財保険「転ばぬ先の杖」は有料老人ホーム運営会社と代理店契約を締結し、入居者に販売していくスキームに加え、有料老人ホーム紹介会社との提携も進み、紹介案件へ当保険を付帯するというスキームが動き出しました。特にインターネットにより入居者を紹介している紹介会社にとっては、他社との差別化策として保険の無料付帯により顧客の獲得に寄与することができ、今後の販売件数の拡大が見込めます。

また、生命保険商品においても、商品ごと、販売チャネルごとに収支分析を行うことにより、良好な保険収支を維持することができており、収益にも寄与しています。

c. ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDは、収益改善を図るべく、不採算店舗の収益力向上に努めております。しかしながら、台北市内天母そごう店の台湾の一号店『日本料理 今助』においては、天母地区の商圈の縮小に歯止めがかからず当店にも大きく影響しております。その他フードコート2店においても当初の目標売上には届いておらず、不採算店舗の早期撤退や要員を見直し、事務所移転により経費削減を図るなど、一旦縮小する方向で進めております。

しかしながら低迷する天母そごう店内においても『日本料理 今助』には固定客が多く、台湾における今後の展開は同業種に絞り、取り組んでまいりたいと存じます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、540百万円(前年同四半期比 3.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、0百万円(前年同四半期比 97.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が297百万円、受取手形及び売掛金が229百万円、商品が29百万円、無形固定資産が25百万円、投資その他の資産「その他」が135百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が153百万円、未払金が129百万円、退職給付に係る負債が18百万円、固定負債「その他」が31百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が345百万円、為替換算調整勘定が15百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750		

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		151,451		2,323,272		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,186,000	140,186	
単元未満株式	普通株式 21,750		
発行済株式総数	151,451,750		
総株主の議決権		140,186	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	11,244,000		11,244,000	7.42
計		11,244,000		11,244,000	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,617	2,545,866
受取手形及び売掛金	1,850,959	2,080,909
商品	273,705	303,331
貯蔵品	13,586	16,863
その他	498,563	516,521
貸倒引当金	1,842	4,875
流動資産合計	4,883,590	5,458,616
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	305,033	291,085
有形固定資産合計	305,033	291,085
無形固定資産		
のれん	54,623	39,726
その他	15,030	55,771
無形固定資産合計	69,654	95,497
投資その他の資産		
その他	1,107,243	1,242,231
貸倒引当金	314,539	314,449
投資その他の資産合計	792,703	927,781
固定資産合計	1,167,391	1,314,365
資産合計	6,050,981	6,772,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,944	632,372
未払金	597,578	727,488
未払法人税等	124,576	51,065
賞与引当金	205,730	129,263
その他	366,776	524,467
流動負債合計	1,773,606	2,064,657
固定負債		
退職給付に係る負債	125,927	144,863
その他	15,512	47,371
固定負債合計	141,439	192,234
負債合計	1,915,046	2,256,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	1,620,715	1,966,021
自己株式	42,448	42,448
株主資本合計	3,901,539	4,246,845
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	87	67
為替換算調整勘定	124,216	140,170
退職給付に係る調整累計額	18,332	4,583
その他の包括利益累計額合計	105,796	135,519
非支配株主持分	128,599	133,724
純資産合計	4,135,935	4,516,089
負債純資産合計	6,050,981	6,772,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,703,210	13,755,218
売上原価	10,395,232	10,464,700
売上総利益	3,307,978	3,290,517
販売費及び一般管理費	2,680,124	2,628,561
営業利益	627,853	661,956
営業外収益		
受取利息	3,345	4,248
助成金収入	7,977	4,562
その他	2,389	4,547
営業外収益合計	13,712	13,357
営業外費用		
支払利息	97	621
貸倒引当金繰入額	90	90
雑損失	237	216
その他	3,997	270
営業外費用合計	4,242	1,019
経常利益	637,324	674,295
特別利益		
固定資産売却益	27	
特別利益合計	27	
特別損失		
固定資産売却損		16
固定資産除却損	4,930	303
本社移転費用		1,866
その他	6,094	421
特別損失合計	11,025	2,608
税金等調整前四半期純利益	626,326	671,687
法人税、住民税及び事業税	106,467	124,210
法人税等調整額	9,114	61,208
法人税等合計	115,582	185,418
四半期純利益	510,743	486,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,340	755
親会社株主に帰属する四半期純利益	502,402	485,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	510,743	486,268
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	11	19
為替換算調整勘定	344	20,323
退職給付に係る調整額	5,464	13,749
その他の包括利益合計	5,108	34,092
四半期包括利益	505,635	520,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,220	515,236
非支配株主に係る四半期包括利益	8,414	5,125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社アスモフードサービスは、平成28年9月1日を効力発生日として株式会社アスモフードサービスを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス東日本、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本に事業の一部を承継させる新設分割を行ったことにより新たに4社を連結の範囲に含めております。

なお、第2四半期連結会計期間において、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.を子会社化しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.を子会社化しておりますが、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	133,108千円	106,725千円
のれんの償却額	14,897	14,897

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	140,208	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	140,207	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサー ビス事 業	アスモ介 護サー ビス事 業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,825	2,235,710	5,521,814	3,600,353	1,819,133	13,180,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高		50,218	65,480			115,699
計	3,825	2,285,929	5,587,294	3,600,353	1,819,133	13,296,536
セグメント利益又は損失()	118,841	13,795	294,947	417,284	41,128	620,721

(単位：千円)

	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	522,373	13,703,210		13,703,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高		115,699	115,699	
計	522,373	13,818,910	115,699	13,703,210
セグメント利益又は損失()	7,564	628,286	432	627,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	620,721
「その他」の区分の利益	7,564
セグメント間取引消去	432
四半期連結損益計算書の営業利益	627,853

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサー ビス事 業	アスモ介 護サー ビス事 業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,651	2,204,858	5,719,368	3,655,772	1,631,029	13,214,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高		52,104	83,458			135,562
計	3,651	2,256,962	5,802,826	3,655,772	1,631,029	13,350,242
セグメント利益又は損失()	125,564	61,899	340,499	379,832	4,783	661,451

(単位：千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	540,537	13,755,218		13,755,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高		135,562	135,562	
計	540,537	13,890,780	135,562	13,755,218
セグメント利益又は損失()	164	661,616	340	661,956

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	661,451
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	340
四半期連結損益計算書の営業利益	661,956

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間から、当社の連結子会社である株式会社アスモフードサービスの給食事業を会社分割により、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス東日本、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本に事業の一部を承継させる新設分割をいたしました。これによる当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円58銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	502,402	485,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	502,402	485,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,208	140,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社アスモ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 潔 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。